

第 6 章

第 6 章 学生支援

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

1. 現状説明

本学では、「学生ニーズを把握したうえで、学生の健康管理及び生活相談並びに就職活動などに対する具体的な支援方法を明確にし、学生にとって満足度の高いサービスの提供を図る」という中期目標を掲げ、「学生の身体的・精神的な健康を増進し、安全・安心をキーワードに学生支援の拡充を図る」、「学生に対する就職支援とキャリア支援を行う」、「学業以外でも充実した学生生活を行うための学生生活支援を行う」、「学会等での論文発表など学外での成果発表を奨励するために、学生に対して旅費その他の経費を支援する」という、学生支援の方針を中期計画に定め、小規模大学であることの特色を活かし、入学から卒業・就職に至るまで、学生に近い位置から、教育指導の充実やサービスの向上を図り、特に「生徒から学生へのスムーズな移行」、「社会人としてのキャリア形成」、「人間力の涵養」に重点をおき、支援を行っている。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

特になし

②改善すべき事項

特になし

3. 将来に向けた発展方策

①更に伸ばさせるための方策

現制度を基本としつつ、よりきめ細かな支援を目指し、柔軟性に富んだ支援策を策定する。

②改善方策

特になし

4. 根拠資料（大学基礎データ、刊行物、内部資料等）

(1) 公立大学法人高知工科大学中期目標

資料 14

(2) 公立大学法人高知工科大学中期計画

資料 15

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

1. 現状説明

本学では、学生支援の方針に基づき、教育本部の下に、教職協働のセンター、即ち、学修支援を担当する教育センター、修学・生活（健康・課外活動）支援を担当する学生支援センター、進路支援を担当する就職センター、留学生支援を担当する国際交流センターを設置し、学生支援の充実を図っている。

本学では、学生への修学支援の根幹となるのは、学生が安心して学業に専念できる環境をつくることであり、具体的に必要となるのは学習指導、経済支援であると考え、様々な取り組みを行っている。

学習指導としては、推薦入試合格者に対し、入学前から基礎数学ワークブックを配布し、添削指導を行っている。

入学後は、導入教育として、教育講師を中心としたスタディスキルの授業を設けており、英語・数学科目については習熟度別クラス編成を実施している。

また、新入生オリエンテーションの中で本学の教育システムや、シラバスの閲覧方法、履修登

録の方法等のガイダンスを行うとともに、1年次から学年担任あるいはアドバイザーをおき、クォータごとの履修登録の確認等、個別に履修指導を行う体制を構築している。3年次での研究室配属以降は、指導教員から学習指導を受けることとなる。

障がいのある学生に対する修学支援としては、PCを用いた試験解答の特別認可（手の障がい）、車いす用の机の設置、補聴器の貸し出し、ノートテイク制度の実施など、個々の障がいに応じた対応を行っている。

なお、学生が休学、退学をする場合には、学年担任、アドバイザーあるいは指導教員の意見書作成が義務付けられており、事前の相談・指導を行って個別の事情を把握したうえで、休退学の抑制に努力している。休・退学者の状況は、毎月の教育研究審議会で審議し、教授会において報告を行っている。

経済的な修学支援策としては、入学試験における特待生制度、高知県内高等学校出身者に対する授業料等免除制度、経済的理由による授業料免除、各種の奨学金制度等があり、これらは、募集要項、入試ガイド、大学ホームページなどで広く周知している。また、併せて、アルバイト情報の提供も行っている。

入学試験における特待生制度は、極めて秀でた学生の確保と経済的支援を目的に、大学入試センター試験の結果による特待生制度（一般入試前期日程A方式のセンター試験配点合計が80%以上の入学生：平成23年度入試）を導入し、入学料・授業料の全額免除および月額10万円の奨学金を給付（最長4年間）することで、学生の生活支援とその学習活動を奨励している。

高知県内高等学校出身者に対する授業料等免除制度は、高知県内で高等学校在学中に授業料免除を受けていた者で、かつ、一般入試で合格した者に、入学料および授業料を4年間免除する制度である。

経済的理由による授業料免除は、経済的理由によって授業料の納付が困難と認められ、かつ、学業成績が優秀である者に対し年間授業料の半額を免除する制度であり、年間20名ほどの者が免除されている。経済的理由による授業料免除制度については、学内で説明会を開催している。

博士後期課程については、平成15年度入学生から、「博士後期課程特待生制度（Special Scholarship Program）」を導入し、国内外から入学する特に優秀な博士後期課程学生に対し、授業料等の全額免除に加え、月額10万円を支給（うち2万円を奨学金、8万円をRAの対価として支給）している。渡日前入学制度と合わせ実施することで、特に優秀な博士後期課程学生の海外からの確保につながっている。

また、日本学生支援機構奨学金の制度についても、入学手続き資料に同封し、入学後は、掲示、ポータルサイトで周知を行っている。

企業、個人からの寄付金を原資とした、本学独自の「トミナガ奨学金」、「Flying Fish 奨学金」や他団体から本学に通知のあった奨学金については、掲示のみでなく募集内容にあった対象者に対して、メール通知をするなど遺漏のないように周知を行っている。

また、各種表彰制度を設け、優秀な成績を収めた学生に対し表彰を行い副賞として年間授業料全額相当の奨学金を支給している。表彰制度については、新入生オリエンテーションや学群・学部別オリエンテーションで、周知を行っている。

アルバイト募集の情報については、学生は大学のホームページから検索することが可能であり、ポータルサイトで事務局から全学生に知らせるなど学生が情報を安易に得ることができるシステムを構築している。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項、

特待生制度によって安心して学業に打ち込むことができ、入学後も優秀な成績を修めることに繋がっている。また、博士後期課程特待生制度は、本人に対する修学支援としてのみならず、大学全体の国際化の発展と研究力の向上に大きく寄与している。

- ②改善すべき事項
特になし

3. 将来に向けた発展方策

- ①更に伸長させるための方策
平成 24 年度入試より、特待生制度の拡充を行うなど、現制度の深化を図る。

- ②改善方策
特になし

4. 根拠資料（大学基礎データ、刊行物、内部資料等）

- | | |
|---|-------|
| (1) 高知工科大学センター規程 | 資料 48 |
| (2) 高知工科大学ホームページ（基礎数学ワークブック）
http://www.core.kochi-tech.ac.jp/m_inoue/work/index.php | 資料 53 |
| (3) KUT PRIDE2011 | 資料 6 |
| (4) 平成 23 年度学生便覧 P92, P110-113, P151, P152, P150, P155, P175 | 資料 2 |
| (5) 公立大学法人高知工科大学高知県内高等学校出身者授業料免除規程 | 資料 54 |
| (6) 平成 23 年度学生募集要項 | 資料 4 |
| (7) 2011 入試ガイド | 資料 5 |

（3）学生の生活支援は適切に行われているか。

1. 現状説明

公立大学法人化を契機に、柔軟な予算執行が可能となり、各種生活支援を重点的に充実した。

例えば、学生の身体的・精神的な健康を増進し、安全・安心を図るため、定期健康診断（年 2 回春・秋）、健康相談・保健指導、学生心理相談、ピア・サポーター活動を実施している。これらに対応する健康相談室はこれまで、常勤 1 名、非常勤 1 名の看護師 2 名体制としていたが、平成 22 年度から非常勤 1 名を増員して 3 名体制とした。さらに、平成 23 年度からは、非常勤であった臨床心理士を常勤とし、相談等に迅速に対応できるようにした。学生のメンタルヘルス相談については、早期発見・早期対処を目標に、臨床心理士を中心に、セミナーや相談会を行っている。

学生の体格指数は、学年が上がることに「肥満傾向にある者」が増加する傾向にある。そのため食生活改善を目標に、平成 22 年度から、まずは寮生を対象に管理栄養士による食生活指導を実施している。さらに、寮の朝食に関するアンケートを実施し、「食育」の観点を重視しつつ、学生のニーズに応えた食事内容となるよう改善を重ねている。

ハラスメント対応は、ハラスメント防止・対策委員会を設置し、その窓口を学生便覧や健康相談室ホームページ等にも提示することで、随時、相談に応じられる体制としている。平成 23 年度には、教職員と全学生を対象としたハラスメント研修会を開催し、ハラスメントの予防と対策の周知に努めている。

学業以外でも充実した生活を行えるよう、課外活動に対する支援充実のため、学生の遠征費、宿泊費などの助成制度、レベルアップを望む団体には専門指導者を招聘できる制度を整える等、課外活動活性化の基礎固めを行っている。また、活動費の負担削減策として、課外活動支援バスを平成 22 年 11 月に購入し、1 年間で 63 回、延べ 1,134 人が遠征等で使用した。施設整備では、平成 23 年度に武道場・卓球場とブルペン施設の整備を行った。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項、

臨床心理士の常勤化と、非常勤看護師の増員により、増加する学生や教職員からのメンタルヘルス相談に迅速に対応できるようになった。

遠征費・宿泊費助成制度、専門的指導者招聘制度、課外活動支援バスの導入、武道場とブルペン施設の整備などにより、課外活動が急速に活性化されている。

②改善すべき事項

特になし

3. 将来に向けた発展方策

①更に伸ばさせるための方策

女子学生の増加や、コミュニケーションツール等の多様化によるメンタルヘルスの課題の多様化に対応する研修会の開催や随時の相談会を展開する。

支援制度、施設整備を更に推進する。

②改善方策

特になし

4. 根拠資料（大学基礎データ、刊行物、内部資料等）

(1) 平成 23 年度学生便覧 P72, P73, P93-97	資料 2
(2) 公立大学法人高知工科大学平成 22 年度業務実績報告書	資料 19
(3) 平成 22 年度就職活動費用の助成に関する取扱いについて	資料 55
(4) 課外活動手当及び引率旅費に取扱いについて	資料 56

（４）学生の進路支援は適切に行われているか。

1. 現状説明

就職支援に係る全学的な方針・施策については、各学群・学部で選出された教員と就職支援部で構成する就職センターにおいて企画・立案、実施している。

本学の進路支援の特徴として、教育講師によるキャリア教育ときめ細かな就職支援が挙げられる。企業等で活躍した社会経験豊富な教育講師を各学群・学部に２名以上配置し、入学時から卒業までの間、主体的に学ぶために必要な方法を修得させる「スタディスキルズ」、社会対応能力の養成、自己理解などの人間力を磨くための教育「キャリアプラン基礎」、ならびに自身にあった進路を選ぶためのキャリア教育「キャリアプラン１、２」を各学群・学部の授業科目の中で実施している。また、キャリア教育の一環として、実社会における体験を通して、組織の仕組みや業務の流れを実感し、職場における人間関係やマナーに対する理解を深め、以後の学習に明確な目標を設定させることをねらいとして「インターンシップ」を実施している。工学系３学群では３年次に、マネジメント学部では２年次および３年次にそれぞれ「インターンシップ」を実施しており、学生の参加率は５年間平均で 76.4%である。

就職活動が始まる３年次の２学期からは各学群・学部の就職担当教員と就職支援部が連携して、学生の志向や適性に合わせた就職活動を支援すべく、個別面接指導等の、きめ細かな就職支援を行っている。学内には、就職活動に関する学生の不安や疑問に対応できるよう、専門のキャリアカウンセラーを配置している。また、就職支援部の事務職員のうち、２名がキャリアカウンセラーの資格を有し、専門カウンセラーと連携しながら適切な進路指導を行っている。

大都市圏で就職活動を行う学生の経済的負担の軽減を目的に、廉価で利用できる就職支援バスを東京・大阪・兵庫および高知以外の四国３県に運行している。また、東京・大阪等での就職活動を支援すべく、民間企業と提携し、各種就職相談や書類の添削、面接指導等の支援体制を整え

ている。

厳しい就職環境に対応すべく、11月下旬に実施する企業への求人依頼(約7,000社)に加え、5月から約1,500社の企業に対し採用動向調査を行い、応募可能な求人情報を教員と就職支援部が共有し、就職活動中の学生に随時提供している。

企業との情報交換と新規求人の開拓を目的として、地元高知に加え、東京、大阪等の都市部で企業の採用担当者を対象とした大学説明会・企業懇談会を毎年開催している(平成23年度:東京会場参加161社、大阪会場参加134社、高松会場参加54社)。

関東、関西、中部および中四国の企業の採用担当者を学内に招き、学内合同企業説明会を年3回(計6日間)開催している(平成23年の参加企業数は281社)。また、合同企業説明会とは別に企業が単独で実施する学内個別企業説明会を随時開催している。年間約50社の企業が単独の説明会を学内で実施し、学生の就職内定につながっている。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

様々な取り組みによって、開学以来、高い就職内定率を達成している(第4章成果(1)【工学部】参照)。また、就職活動時のみの支援だけでなく、入学時から一貫したキャリア教育を行っていることから、学生の性格や特徴を熟知したうえでの就職支援が可能となり、個々の学生にとって満足度の高い進路が選択できている。

②改善すべき事項

特になし

3. 将来に向けた発展方策

①更に伸ばさせるための方策

体系的に配置したキャリア教育の効果を更に伸ばすべく、2年次および3年次配当のキャリア教育科目の内容を再検討し、科目間の連携を強化する。さらに3年次配当のキャリア教育科目については、学生一人ひとりと向き合う個人指導のウエイトをより高める。また、個々の学生について、教職員の情報共有・連携を強化し、さらなる支援体制の強化を推進する。

②改善方策

特になし

4. 根拠資料(大学基礎データ、刊行物、内部資料等)

(1) 高知工科大学センター規程	資料 48
(2) Starting Line2013 (2013 採用担当者様向け大学案内)	資料 57
(3) 公立大学法人高知工科大学平成 22 年度業務実績報告書	資料 19
(4) 平成 22 年度高知工科大学主要日程	資料 41